HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	ロシア農業再編と住民経営 ： 制度変遷の概要とサハリン州における実態
著者	野村，潤也；池田，均
引用	季刊北海学園大学経済論集，52(1)：93-108
発行日	2004-06-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

ロシア農業再編と住民経営

～制度変遷の概要とサハリン州における実態～

野　村　潤　也，池　田　　均

はじめに

90年代初頭の急進的な経済改革がロシア経済に与えた影響は大きかった。大幅な生産の落ち込みが経済の各部門で露呈したからである。近年，ロシア経済には緩やかな成長の傾向が認められる。しかし，90年代初頭に半減してしまったGDPは，未だ90年のレベルを大きく下回っている状況である。このような状況の中で，現在のロシア一般大衆の生活を程度の差はあれ支えているのが住民経営であることはいまや常識的でさえある。ソ連時代のコルホーズ・ソフホーズの構成員が行っていた個人副業によるジャガイモや野菜などの作物の生産が現在の住民経営での生産活動のルーツだと考えられる。これは宅地付属地での農業生産であり，現在も農業企業の構成員達がこの宅地付属地でジャガイモや野菜の栽培を行っている。住民経営の生産主体の中には宅地付属地経営のほかに，集団庭園，集団菜園，ダーチャ経営がある。かつては宅地付属地が住民経営の中心であったが，本論で取り上げたサハリンの住民経営の場合，その構図にも変化が見られる。農業再編後のロシアでは，フェルメルをはじめとする新たな農業生産組織が誕生したが，これらの生産主体はかつてのコルホーズ・ソフホーズをルーツに持つ企業でさえ，集約的作物を中心に生産は落ち込んでいる。現在，ロシア各地でのジャガイモ・野菜等の集約的作物の生産は住民経営が担っていると言っていいほどだ。

Ⅰ　住民経営の歴史・制度の変遷

Ⅰ－1．ソ連（ロシア）における土地制度・農業改革の変遷と住民経営

私的所有が公的に認められていなかったソ連時代の社会主義経済下においては，生産手段の社会的所有のもとに生産が行われていた。農業においてはコルホーズやソフホーズが生産の主体であり，このような生産手段の社会的所有が計画経済を支えてきたのであった。そのため私的な生産活動や私的所有を想起させる宅地付属地や市民菜園の生産は制限を伴うものだった。しかしながらソ連時代は憲法13条によって，宅地付属地などでの耕作権がれっきとして認められていた。憲法13条には「市民は法の規定する範囲で，副業的な自作小農地用（家畜と家畜の飼育用を含む），果樹栽培用あるいは個人住宅の建設用として小区画の土地の利用を認められる。市民は彼らに割当てられた土地の合理的な利用を求められる。国営および集団農場は，市民が彼らの自家小農園を活用できるよう手助けする。市民が保有して使用する資産を，不労所得を引き出す手段として供したり，社会の利益を損なうような利用はさせないものとする」とある。

ソ連時代には，中央集権的な計画経済によって企業活動は統制されていたが，かと

いって国民経済のすべてが計画経済の中に包括されていたわけではない。また，「闇経済」として，個人レベルで行う利益の追求においての，生産やサービスの提供，公的なルートを介さない各種の取引行為などは非公式に存在していたようである[1]。集団農場での構成員による副業菜園での生産物も，その例にもれない。副業菜園で作られた作物は自由市場で販売されていた。所有関係の改革が行われる前にも，農村住民が自分の古びた住居を都市住民向けのダーチャ用として販売することや，コルホーズ員の間では土地つき住居の販売さえ行われていた[2]。しかし，これは土地の私有ということでなく表むきは建物の販売で，ソ連時代に公的な土地の「私有」はまだ認められていなかったのである。

住民経営発展にとって（特に市民菜園にとって）の一つの大きな政策転換は，1981年の「宅地付属地経営，集団庭園，集団菜園発展に関する補則措置について，(No. 141)」[3]の決定採択であった。これにより，都市住民の経営においても，食糧増産を促すことになった。都市住民の菜園は，その「所有者」の死亡に際しては，家族が相続できるようになり，半ば，私有財産を認めることになった。またこの法令は，農民の副業経営に対して宅地付属地（ジャガイモ・野菜・果実栽培用）のほか，飼料確保に要する追加的な土地を集団経営から借り入れることのできる権利も与えた。これにより農民は1ヘクタールもの農地を半分は食糧用に，他の半分は牧草用に個人が耕作できるようになったのである。

1986年11月には「ソ連邦個人労働活動法」[4]が採択される。これにより，雇用労働は許可されないが，副業労働の範囲で個人や家族営業（農業副業，民・工芸品製造販売，流通，商業）が解禁されることなった。この当時から，所有関係に関する議論，農業における集団請負，アレンダ（賃貸借請負）等に関する議論が活発に行われるようになった。しかし同年（86年5月）にゴルバチョフは，住民経営の食糧取引を厳しく規制したために市場価格が高騰した。1987年には「宅地付属地経営，集団庭園，集団菜園発展に関する補則措置について，(No.409)」[5]が決議された。この決定は短期での食糧増産のため，集団農場に長期間（10年から15年）のアレンダを推奨して，土地の真の経営者となる生産集団を全面支援するものである。住民経営に対する各種の制限は撤廃もしくは緩和された。余剰生産物を，消費組合の経営，企業，組織との契約に沿ってコルホーズ市場で販売することも許可されることになった。ゴルバチョフは，彼の数々の経済改革の性格と同様に，社会経済体制を崩してまでの農業改革を望んだわけではなかった。つまり終始コルホーズとソフホーズの枠内で改革を進めようとしたと言える。1989年にゴルバチョフは新農業政策の一環として，アレンダ（賃貸借）を推

1) 森本忠夫はこのいわば経済の第二セクターの規模に関してのソ連時代（80年代後半）の各専門家による様々な推計を挙げている。当時のモスクワ高級党学校教官モクロフの数字ではGNPの55%もの規模であるとのことである。この数字は大げさかもしれないが，いずれにせよ非公的セクターの経済規模はかなり大きかったと想像される。木村明生他「ソ連情報に強くなる」，東洋経済新報社，1991，P.42

2) 山村理人『ロシアの土地改革1989-1996年』，多賀出版，1997，8章6節，P.240

3) Постановление совета министров РСФСР «О дополнительных мерах по развитию личных подсобных хозяйств граждан, коллективного садоводства и огородничества», N 141

4) Закон СССР «Об индивидуальной трудовой деятельности»

5) Постановление совета министров РСФСР «О дополнительных мерах по развитию личных подсобных хозяйств граждан, коллективного садоводства и огородничества», N 409

奨した。アレンダによる集団農場の改造によって集団経営の生産能力を向上させることができるとゴルバチョフは考えていたと思われる。この集団農場の改造のために採択された諸策から判断すれば，ゴルバチョフは農民の宅地付属地経営が古くから果たしてきた役割に大いに注目していたと考えられる。ペレストロイカ末期には土地所有に関する議論が活発化するようになる。1990年12月に土地改革法[6]が採択されると，国による土地に対する権利の国の寡占状態が解消されることとなった。続く1991年にはロシア連邦政府によって「コルホーズ・ソフホーズ再編と国営農業企業の民営化について」[7]という決定が採択される。これによって効率性や活動内容に関わらず，全ての農業企業が再編の対象となった。この決定により集団農場の構成員は集団農場の資産配分を受け，自由意志で集団農場から脱退する権利を得た。この集団農場をベースにタヴァーリシェストヴァ(товарищество)や株式会社(акционерное общество)，農業企業(сельскохозяйственные предприятия)等が設立されることとなった。集団農場再編とともに新たな生産主体も生まれた。1990年12月には「農民(＝フェルメル)経営法」[8]が制定された。これによりフェルメルという，雇用労働も許可されている，新しい農業経営の法人が出現することになる。このフェルメル創出は土地改革の目玉であり，当時の国のリーダー達はフェルメルの経営が将来的には農業生産の主要な担い手になるであろうと期待していたのである。1991年末にはソ連邦が崩壊し，急進改革派のリーダーであったエリツィンが政権の座に就く，エリツィンもフェルメルに期待して，声高にフェルメル創設を推奨したが，事態は彼らが望んでいたようには進展しなかった。ロシア全体で1996年にフェルメル登録者数はピークを迎える。当時，経営戸数は28万戸に達したが，90年代半ばにはフェルメル登録者数は早くも減少傾向に転じた。

Ⅰ－2．宅地付属地の法規

宅地付属地経営とは先述のようにもともとは農村住居に付属していた土地で営まれていた，主に集団農場の構成員による農業生産のことである。ソ連時代に住民経営の生産の主役であったところの農村住民の経営である。1991年より，宅地付属地はロシア連邦憲法によって市民所有のものとなった。現在，宅地付属地の経営については98年12月に採択された「個人宅地付属地経営についてのロシア連邦法」[9]によって，その活動内容が規定されている。個人宅地付属地という名称の通り，これは個人住宅地に付属した土地で行う農業生産のことである。現在のロシアではこのような土地が実際に販売されていて，インターネットでもダーチャ等個人住宅の販売情報の中に個人宅地付属地というカテゴリーがあり土地つき住宅が販売されている。個人宅地付属地経営は，あくまでも個人的に取得した土地で行われる生産活動であり，庭園や菜園が集団に対して提供を行うのとは違い，個人に対して相続できる私有財産として認められる土地において，または，公的に所有された土地をアレンダ(賃貸借)することによって得られた区画において行う個人的な農業生産である。その個人の生産活動は集団庭園・菜園などと違い，法的には企業活動ではない。土地提供は，この経営カテゴリーがもともと

6) Закон РСФСР «О земельной реформе»

7) Постановление «О реорганизации колхозов и совхозов и порядке приватизации государственных предприятий»

8) Закон РСФСР «О крестьянском (фермерском) хозяйстве»

9) Постановление N 561-СФ, Федеральный закон российской федерации «О личном подсобном хозяйстве»

農村住居の付属地の経営をさしていたこともあり，当法では「農村に常時居住している国民でフェルメル経営（農民経営）を行っていないものは，国有地または公共の土地から宅地付属地経営を行うために土地提供を受ける権利を有する」[10]と規定されている。ただし，都市住民が宅地付属地経営を行う場合も想定されており，その場合には土地提供の規定は，ロシア連邦の各法規定，州法によって規定されることになっている。また，このような宅地付属地において共同的活動を行う場合には，コーペラチフ，消費組合，協会を創設できることになっている。その点で，この法は個人的な住居の付属地で行われる農業生産活動一般を規定しているものである。この宅地付属地は，今まで見てきたようにソ連時代においては主に農村で行われていた生産活動である。ソ連時代と同様に，宅地付属地経営者は農業企業の土地を利用することも許可されている。

Ⅰ－3．庭園・菜園・ダーチャの法規

通常，住民経営においては，タヴァリシェストヴォ，コーペラチフ，パルトニョルストヴォなどの組合的集団（非営利組織）が形成され，構成員は6アールほどの土地区画において野菜やジャガイモなどを栽培しているのが一般的である。このような言わば市民菜園を，ロシア人は一般的に「ダーチャ」と称し，厳密に区別していない。法的にどのような制限を受けているのか，またどのような権利を有するのかは土地使用目的別のカテゴリーによって規定されている。法的に庭園・菜園・ダーチャという3つのカテゴリーがあり，これらの違いについては，「庭園・菜園・ダーチャ非商業的市民集団についてのロシア連邦法」[11]で規定されている。これは1998年4月上院にて可決されたものである。その後，2000年11月に改正されている。これらの3つの区画で栽培される作物の種類や建物・建造物についてはソ連時代多くの制限を伴っていたが，現在の法律が規定するところでの違いは以下のようになる。

①庭園区画（садовый земельный участок）

作物の栽培目的，また休暇目的で使用される土地であり，家屋や商業向けの建物・建造物の建設はできるが，住居として登記することは認められない。

②菜園区画（огородный земельный участок）

作物の栽培目的，また休暇目的で使用される土地であり，作物栽培の用具保管の目的等での建物は建設できるが，本格的な住居等の建設は認められていない。

③ダーチャ区画(дачный земельный участок)

休暇目的で使用されるが，作物の栽培も可能な土地のことである。家屋の建設は可能であり，またそれを住居として登記することも可能である。商業向けの建物・建造物も建てることができる。

この3つの分類において作物の制限についての大きな相違点は見当たらない。明確な違いはそこに建てられる建物・建造物[12]についてのみである。庭園区画には，ダーチャ区画のように住居登録はできないが家屋・商業向け建物を建てることができる点である。先に述べたように一般的にロシア人はこれらのカテゴリーを区別しない。実質的には野菜や花を植え，栽培と休暇の両方の目的で使用するという点は区別がない。ただしこの法的なカテゴリーによって生じる制限についての複

10）前掲法，5条2節

11）Федеральный закон Российской федерации «О садоводческих, огороднических и дачных некомерческих объединениях граждан»

12）都市建設法典の39条などにより規制を受けるため。

雑さから法的な問題が生じることもあり，インターネット上でも行政府と菜園組合との住居建設をめぐる係争事件などについての報道がなされている。

II　農業組織再編後の農業生産（サハリンの住民経営）

II－1．サハリンにおける農業企業およびフェルメルの動向

前述のように土地改革および農業組織再編のプロセスの中で，ロシア各地のかつてのコルホーズ・ソフホーズは個人企業，株式会社，合資会社，新型協同組合，フェルメル等の様々の形態に改編されることになった。ソ連時代サハリン州には42のソフホーズが存在していたが，95年時点で42のソフホーズのうち17のソフホーズがそのままソフホーズとして残ることを選択した。97年時点の数字では97年8月までに8つのソフホーズが解体し，9つがソフホーズとして残った（表1）。ロシア極東全体のデータでは，「1990年には761ソフホーズ，84コルホーズであったが，土地改革後の93年には7月現在で741経営のうち548経営が企業としてのステイタスを変更して再登録した」[13]ということから，サハリン州でのこのプロセスはロシア極東全体との比較では，急激なものでなかったといえる。その後もサハリン農業企業では再編が続き，2003年1月現在ではサハリン州で登録されている農業企業数（フェルメルを含む）は864であり，うち79が国営もしくは公営，私企業が767，混合経営が8となっている[14]。

次にフェルメルの経営に注目したい。表2は過去10年間のサハリン州フェルメル経営数の推移など，フェルメルの動向を示したものである。1991年には101経営しかなかったが1992年には645，1993年には981と順調に登録経営数は伸びたが94年の1027をピークに以降は減少傾向にあり，98年以降は800未満で推移している。総面積も94年をピークに減少している。このような経営数・面積の推移の傾向は極東全体でも94年がピークになっており，極東全体に共通している傾向である。佐々木洋氏によれば「極東における農民経営形成は，ロシア全体と比較して明らかな相違が認められる。それは全国の経営設立が，94年のピーク後も伸び率が低下しながら96年までは絶対数で増えつづけたのに対し，極東では94年をピークに，早くも絶対数自体が減少傾向に入り（96年は94年比14%減），98年現在は11,487と94年比で25%の激減である」[15]と指摘している。

表1　形態別農業経営数の変化

	1992年	1993年	1994年	1995年
ソフホーズ	42	17	17	17
農業共同体	－	23	25	26
有限会社	－	1	2	2
株式会社	－	1	1	1

出所：サハリン国家統計委員会「サハリン州の統計・50年」，P.158

サハリン州で，他の極東地域と比較して明らかな違いが見られる点については，他の地域で1994年以降の経営数の激減によって結果的にフェルメルの平均面積が増加した[16]のにも関わらず，極東地域で唯一平均面積は増加していない点である。これはサハリン州

13）大沼盛男，佐々木洋，山村理人編著『ロシア極東の農業改革』，御茶の水書房，2000，4章1節，P.133

14）«Социально—экономическое положение Сахалинской области 2002», Госкомстат РФ Сахалинский областной комитет гос. статистики, 2002, стр. 88

15）前掲書5章1節，P.189

16）前掲書5章1節，P.191

表2　土地区画所有フェルメル経営数の推移

年	1月1日現在経営数	面積(ha)	平均面積	当該年度の新規登録経営経営数	面積(ha)	当該年度の離農経営経営数	面積(ha)
1990	—	—	—	101	1,650	—	—
1991	101	1,650	16.3	544	7,313	—	—
1992	645	8,963	13.9	336	3,929	—	—
1993	981	12,892	13.1	61	807	15	432
1994	1,027	13,267	12.9	45	403	176	2,281
1995	896	11,389	12.7	184	1,912	193	2,356
1996	887	10,945	12.3	39	469	105	1,133
1997	821	10,281	12.5	64	603	97	839
1998	788	10,045	12.7	76	739	89	1,149
1999	775	9,635	12.4	85	913	62	867
2000	798	9,681	12.1	—	—	—	—

出所：サハリン国家統計委員会「フェルメル経営10年」（Фермерским хозяйствам 10 лет, Госкомстат РФ, Сахалинской облатной комитет государственной статистики, 2000, стр.6）

においてのフェルメルがより自給的であることを示していると考えられる。

II－2．サハリンの住民経営の実態

住民経営全体の家庭数に関しては表3を見るとわかるように，90年代を通じて，増加の傾向にあると言える。1990年から2000年までで1.08倍の増加となっている。住民経営全体に提供された土地総面積も穏やかな増加傾向であるのに比べ，農用地の総面積は1996年に2.7倍増えた後，その後も漸次的な増加傾向にある。うち耕地は90年から2000年までに約2倍増加している。農用地の増加率よりも，耕地の伸びは少ない。個人宅地付属地というのはこれまでにもふれてきたところの，もともとソ連時代からあった集団経営の農民を中心とする副業経営，現在はフェルメルでない農村住民の生産が主流であると考えられる。家庭数は1990年から1995年までの間に12万1000件から8万300件に大きく減少して，以後も減少傾向にある。土地総面積・農用地ともに減少している。これは宅地付属地経営の生産がかつての集団農場の生産基盤に依拠していたためだと考えられる。

宅地付属地経営と違って，個人住宅建設地の家庭数・面積（総提供面積・農用地共に）の数字は年々明らかに増加している。提供された土地の総面積の増加率と比べ，家庭数の増加率が高い。この個人住宅建設地とはダーチャを建てることができる土地である。1998年の2,900ヘクタールから1999年には4,600ヘクタールへ（1.6倍）の伸びである。個人住宅建設地へ提供された土地の総面積の増加率と，個人住宅建設地の農地および耕地の増加率を比較するならば，明らかに農地および耕地の総面積の増加率が高い。統計上個人住宅建設地のデータが出現した1996年から2000年までの増加率は双方約3倍の伸びである。1999年の農用地・耕地の面積に関しては残念ながらデータが欠如しているが，1998年から2000年までに個人住宅建設地全体の面積が顕著な伸びを示していることや，ちょうど1998年の通貨危機の時期と重なっていることを考慮すれば1999年のデータに関してもこの時期の数字にも同様の傾向が認

められると想像される。この顕著な伸びは，同時に本来のダーチャ区画取得の目的としての別荘を持つ階層が存在するようになったことを示しているが，それと同時に農地および耕地の総面積の増加率が高いことを考慮すれば，半ば農業目的で個人住宅建設地を獲得している者が多いことに起因していると考えられる。個人住宅建設地における区画取得家庭数の伸びは特に著しく1996年から2000年までに約3倍の増加である。

集団庭園・集団菜園については1990年から1995年に家庭数・提供された土地・農地ともに倍近く増加した後に比較的安定して推移している。家庭数においては2000年現在で，住民経営主体のうち一番構成比率が高い(40%)のは集団庭園であり，サハリンの住民経営の中で住民が自給のため比較的選択しやすい形態が集団庭園であることが想像される。

表4は集団庭園の内訳である。これを見る

表3　住民経営に提供された土地状況　(千ha)

	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
市民に提供された土地							
家庭数，千	185.6	197.5	198.9	199	198.5	196.8	199.8
土地，千ha	14	20.5	21.3	21.2	21.5	22.5	22.9
うち農用地	6.8	6.1	6.5	17.6	17.8	16.4	19.3
うち耕地	4.8	5.1	5.5	8.7	8.8	7.9	9.7
個人宅地付属地							
家庭数，千	121	80.3	69.6	60.2	60.3	56.6	42.6
土地，千ha	8.6	9.2	8.2	7.9	8.2	8.4	6.9
うち農用地	6.8	6.1	5.5	5.3	5.6	5.9	5.4
うち耕地	4.8	5.1	4.6	4.4	4.5	4.5	4
個人住宅建設地							
家庭数，千	—	—	14.7	24.6	24.8	27.8	43.4
土地，千ha	—	—	1.9	2.2	2.2	2.9	4.6
うち農用地	—	—	1	1.7	1.7	—	3.2
うち耕地	—	—	0.9	1.6	1.6	—	2.8
集団庭園							
家庭数，千	52.1	85.8	83.6	82.7	82.1	81.4	81.9
土地，千ha	4.1	8.7	8.5	8.4	8.4	8.5	8.5
うち農用地	—	—	—	7.9	7.8	7.8	7.8
うち耕地	—	—	—	—	—	—	—
集団菜園							
家庭数，千	12.5	31.4	31	31.5	31.3	31	33.8
土地，千ha	1.3	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9
うち農用地	—	—	—	2.7	2.7	2.7	2.9
うち耕地	—	—	—	2.7	2.7	2.7	2.9

出所：サハリン州国家統計委員会「住民経営の発展1950-1999」，«Развитие хозяйств населения 1950-1999», Госкомстат РФ, Сахалинской облатной комитет государственной статистики, 2000, стр.10-11

表4　サハリン州集団菜園の面積・経営数（2001年1月1日現在）

	提供地総面(ha)	耕地(ha)	経営数（家庭数）	農業従事者数
サハリン全体	8,547	4,748	81,899	45,345
アニワ	696	383	5,719	3,146
アレクサンドロフスク	137	75	772	1,407
ドーリンスク	436	240	2,890	4,163
コルサコフ	535	342	7,632	11,061
マカロフ	84	46	374	679
ネベリスク	386	212	2,259	4,108
ノグリキ	143	79	1,025	1,864
オハ	408	224	2,019	3,671
ポロナイスク	376	207	1,823	3,515
スミルヌィフ	33	18	132	240
トマリ	96	53	917	940
ティモフスク	133	73	451	820
ウグレゴルスク	324	178	1,721	3,129
ホルムスク	617	339	2,558	4,651
ユジノサハリンスク	3,999	2,200	19,049	34,634
クリリスク	34	19	200	364
ユジノクリリスク	110	61	625	1,137
セヴェロクリリスク	—	—	—	—

出所：サハリン州農業局宅地付属地・庭園・菜園部主任専門官のデータ（2001年7月の聞き取りを元に作成）

とサハリン全体で81,899世帯が集団菜園に属し，そこで45,345名の構成員が農業を営んでいることが分かる。土地提供総面積は8,547haであり，平均0.104haの所有土地面積，耕地は平均0.058haとなる。サハリン全体の人口は約60万[17]であるからサハリン全人口の約13人に1人がこの集団菜園で農作業を行っている計算になる。地区別にみると，ユジノサハリンスク市，コルサコフ地区，アニワ地区，南クリル地区などでの人口比においての割合が高い。これらの地区では4～5人に一人が集団菜園で農作業を行っている計算になる。南クリル地区を除いては，比較的都市部に集団庭園は多いといえる。人口の少ない村において比較的集団庭園は少ない。

表5は住民経営主要栽培品目のジャガイモと野菜の作付面積構造である。サハリン全体の数字では90年に作付面積の33.7%を占めたジャガイモが99年には71.4%にまで伸びている。同様に90年の野菜作付面積は，16.0%であったものが99年には61.4%にまで伸びた。注目すべきは農業地帯アニワ地区での数字の顕著な伸びである。1995年に行政区画の一部がユジノサハリンスクに編入されたことを考慮したとしても，住民経営が占めるジャガイモと野菜の作付面積の割合は90年代に顕著な伸びを示した。これは農業企業とフェルメルの不振に起因していると考えられる[18]。アニワ以外の地区の数字を見ても，住民経営の役割の大きさが明らかである。

17）2000年1月1日のデータ，サハリン州国家統計委員会

表5　住民経営作物別作付面積の構造（ジャガイモ・野菜）　(%)

	ジャガイモ		野菜	
	1990年	1999年	1990年	1999年
サハリン全体	33.7	71.4	16	61.4
ユジノサハリンスク	58.2	63.7	24.1	48
アレクサンドロフスク	69	89.9	38.9	68.8
ドーリンスク	33.4	60.2	17.8	52.6
コルサコフ	50.4	81	32.7	51.7
ネベリスク	75.3	94.8	20.3	95.9
オハ	99.7	99.3	100	100
ポロナイスク	33.5	90.2	7.1	75.7
ウグレゴルスク	11.4	61.9	5.8	67.9
ホルムスク	32.7	57.4	24.7	55.5
アニワ	11.2	42	3.8	56.6
クリリスク	92.6	54.5	20	50
マカロフ	55	86.7	44.4	77.4
ノグリキ	62.7	97.2	14.3	84.6
セヴェロクリリスク	77	100	100	—
スミルヌィフ	44.3	91.3	25.8	93.2
トマリ	27.2	58.4	8.7	50
ティモフスク	27.8	79	14.6	25.2
ユジノクリリスク	84.2	93.8	82	88.2

出所：サハリン州国家統計委員会「住民経営の発展　1950-1999」«Развитие хозяйств населения 1950-1999», Госкомстат РФ, Сахалинской облатной комитет государственной статистики, 2000, стр.18

ユジノサハリンスク市では90年～99年の間にジャガイモで1.09倍，野菜で約2倍に増えている。オハ地区や北クリル地区（セヴェロクリリスク）にいたってはもともと住民経営の比重は高かったが，1999年において北クリル地区のジャガイモ作付面積の100%，オハ地区の野菜の作付面積の100%を住民経営が占めている。表6は住民経営の基本作物生産量の推移を表したものであるが，1990年からのジャガイモと野菜の住民経営生産量がサハリンにおいても明らかに増加してきている。1990年から1999年でジャガイモは約2.9倍，野菜は約5.6倍に伸びている。飼料作物については2万トン前後で1990年以前の数字は残念ながら欠如しているが，90年以前は住民経営も宅地付属地などでは集団農場の生産資材や土地を利用できたはずであるため，この数値は比較的高かったと想像され

18) 1998年に池田均を中心とするグループの農業組織再編後に行われた調査があり，「1993年にはアニワ地区に5ソフホーズあったが，1998年7月現在1ソフホーズとなり，従業員は4つの新たに組織した集団農場に移り，飼料作物生産地域を中心に耕作放棄が進んでいる。この間，100あまりの自作農（フェルメル）が誕生したがこのうち35～37農家のみが良い農産物生産者であるに過ぎない」1998年7月17日，アニワ市A. Петрович市長のコメント，出所：『サハリン州の総合研究No.2』P.42

表6　住民経営の基本作物総生産量　　(千トン)

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
馬鈴薯	63.4	65.2	65.2	57.4	40.2	81.5	83.9	80.6	107.5	114.9
野　菜	9.5	11.1	10.6	8.5	4.4	14.3	14.7	17.3	22.8	24.8
飼料作物	—	—	—	—	—	24.1	22	18.8	20.4	20.8

出所：サハリン州国家統計委員会「住民経営の発展1950-1999」(Развитие хозяйств населения 1950-1999) стр.13

る。

II－3．各農業生産主体シェアの変化と住民経営生産

かつてサハリン州における集団農場は特に集約的作物の生産に関して，極東のなかでも優秀な成果を収めていた[19]。これは地元で輸送に耐えない生鮮野菜やジャガイモ，乳製品を調達しなければならなかったからである。同時にサハリンにおいては住民経営もこれらの作物を生産しなければならなかった。表7は経営形態別のサハリンにおける生産構造の推移（全作物）を示したものだ。1993年時点でも，住民経営での生産の割合はロシア全土と比較して13.1%も高い。1994年には極東全体，サハリンで登録フェルメル経営数の減少がロシア全体よりも早い時期に見られた点についてはすでに指摘したが，フェルメルの割合は97年以降は6～7%前後で比較的安定している。1993年時点で44.6%あった農業企業の割合は1998年に32.8%にまで落ち込んでしまっている。この1998年はルーブル危機の年である。この時サハリンの住民経営は61.1%にまで，その割合を高め2002年現在でも57.9%と98年以降でも6割近い部分を占めている。これらの数字から，経済の悪化の時期に強い住民経営の姿が見受けられる。

次に作物別のデータ（表8）を見てみると90年時点でサハリンの農業企業は野菜，卵では約9割，一番割合の低いジャガイモでも6割以上を生産していたが，95年にはジャガイモ31.2%，野菜53.4%，肉52.5%，牛乳47.7%，卵64.5%と大きくその割合を減らしてしまった。ジャガイモは住民経営でもよく栽培されるが，95年には住民経営は農業企業を抜いて，その後も実にサハリン州の約7割のジャガイモを生産しているのである。フェルメルは牛乳の生産割合が90年代後半には10%近くに達したが，まだ牛乳も住民経営の生産量には追いついていない状況だ。これは1990年頃から住民経営に対する各種制限が撤廃されたことや，1990年代初頭のハイパーインフレーション，賃金未払い等経済的要因で住民の生活が困窮し，もともと住民経営による自給率の高かったジャガイモは市場での需要が低くなったためだろう。またこの時期はフェルメルの出現した時期とも重なる。農民経営における生産の割合も増加しているが，フェルメルの商品化率がかなり低いことを考慮すれば，フェルメルは半ば自給のために生産しているものも多いと考えられ

19）大沼盛男，佐々木洋，山村理人編著『ロシア極東の農業改革』，御茶の水書房，2000，1章3節，P.45，大沼盛男は改革前のサハリン農業について述べている。「サハリン州は，いうまでもなく極東農業の中で最も狭い経営面積をもち，零細な経営基盤の上に高い土地利用を実現し，生産性の高さを駆使した都市近郊型の農業地帯であり，とくにハウスなどの集約栽培による野菜の生産性は比較的高い。酪農も産乳力は極東随一であり，鶏卵の能力も高い水準を維持している。耕地がわずか極東の2%でのシェアで農業生産額が8%を占めるように，集約的かつ高能率の農業生産力を示す地帯であるといえる」

表7　生産主体カテゴリー別農業生産構造　(実際価格における，%)

	1993	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業企業									
ロシア	57.0	50.2	49.0	46.5	39.2	41.2	43.4	43.9	39.8
サハリン	44.6	50.7	43.7	37.6	32.8	35.4	36.7	34.9	36.4
住民経営									
ロシア	39.9	47.9	49.1	51.1	58.6	56.3	53.6	52.4	56.5
サハリン	53.0	45.6	51.8	56.8	61.1	58.9	56.2	59.1	57.9
農民（フェルメル）経営									
ロシア	3.1	1.9	1.9	2.4	2.2	2.5	3.0	3.7	3.7
サハリン州	2.4	3.7	4.5	5.6	6.1	5.6	7.1	6.0	5.7

出所：ロシア統計年鑑 2003, Российский статистически ежегодник, М.: Госкомстат России, 2003, стр.402-405

表8　経営区分ごとの農作物主要品目生産構造（サハリン）

(経営区分全体に占める%)

	1990	1995	1996	1997	1998
農業企業					
ジャガイモ	65.5	31.2	25.9	24.9	25.3
野菜	90.1	53.4	43.6	41.4	42
肉(生体重量)	70.7	52.5	72.6	72	70.7
牛乳	86.5	47.7	41.8	40.3	42.1
卵	90.8	64.5	65.9	65.9	63.2
住民経営					
ジャガイモ	34.4	65.2	71	71.6	69.8
野菜	9.9	40.9	49.5	51.2	51.5
肉(生体重量)	27.3	44.6	23.8	23.3	21.8
牛乳	13.5	46.1	49.6	49.6	48.9
卵	9.2	34.1	32.8	32.9	35.5
農民経営（フェルメル）					
ジャガイモ	0.1	3.6	3.1	3.5	4.9
野菜	—	5.7	6.9	7.4	6.5
肉(生体重量)	—	2.9	3.6	4.7	7.5
牛乳	—	6.2	8.6	10.1	9
卵	—	1.4	1.3	1.2	1.3

出所：サハリン州国家統計委員会編・統計集「サハリン州の社会・経済状況 1999」
«Социально—экономическое положение Сахалинской области», Госкомстат РФ Сахалинский областной комитет гос. статистики, 1999, стр.122

る。

サハリンでは，ほとんどの集団農場がそのまま企業形態を転換した組織再編が主であった。それらの農業企業は，もともと野菜やジャガイモ，酪農生産に特化していたにも関わらず，住民経営のジャガイモ生産が農業企業のそれを追い抜いてしまうほど伸びたことは驚きである。それだけサハリン住民にとってのジャガイモは重要な熱量供給源だといえる。また同じく域内で調達しなければならない野菜もジャガイモと同様に住民経営においての作付面積が増加しており，野菜生産も住民経営の割合が95年に増加した後，農業企業と住民経営の生産それぞれが占める割合は比較的変化が大きくなく，安定している。

II－4．ルーブル危機と各生産主体への影響

M.コズロフ（M. Козлов）[20]は1998年12月から1999年4月にロシアの30州において行った農業企業の無作為抽出調査（行政府農業生産部門幹部，農業企業，フェルメルの企業幹部対象）を用い，ルーブル危機が与えた，住民経営以外の農業生産主体への影響について分析している[21]」。ルーブル危機の影響は農業植物栽培にも畜産にも影響を与えていることがアンケートの結果明らかである。「著しい悪化」と答えた各企業の代表は農業植物栽培の場合で45.5%であり，畜産で56.4%である。これらの結果と比較すれば，非農業分野（販売等の活動）の企業活動について，影響はそれほど大きくなかったことが分かる。「著しい悪化」と「悪化」が農業植物栽培で85.9%（45.4%，40.4%）を占め，畜産でも85.9%（56.4%，29.5%）を占める。このアンケートが示していることは，思いがけず成長率の上がったロシア経済全般と違い，各生産主体の経営状態（特に生産活動）が明らかに悪化していることである。

その影響内容の内訳は，①農村住民の社会的状況の悪化，②農業資材・機械の供給レベルの悪化，③農業企業に対する補助金額の低下，④農業生産企業に対する優遇クレジットの規模の低下，⑤農業生産費用と各資源との間の価格差，⑥国内生産物への需要成長，⑦労賃の未払い額の増加，⑧農村失業者増大，⑨バーター取引の増大，⑩国内生産者にとっての生産物販売条件の悪化となっている。影響についての企業幹部の評価について，特に多い答えは⑧の「農村失業者増大」と⑨の「バーター取引の増大」である。バーター取引については，一般的に企業が納税を逃れるために，または労働者の現金収入が欠如しているために件数が増えると考えられる。

M.コズロフ氏はこれらの結果から集計し，各企業の代表が考えている現在ロシアの農業企業にとって必要な措置を挙げている。

1．生活必需食品品目付加価値税率の引き下げ（アンケート回答者の94%）
2．農産物と食品販売に際しての利益上乗せの制限（回答者の83%，うち90%が行政府幹部）
3．農業生産者の納入者に対する債務構造の改善（回答者の85%，うち86%が行政府幹部）
4．生産者に対する優遇クレジット，リース（資材・機械等）の社会的フォンドの増大（回答者の88%，うち93%が行政府幹部）
5．住民経営とフェルメルからの生産物買い付けの効率化のための対策（89%）
6．児童施設，各種学校，病院，老人施設等が国内製品買い付けをする際の助成システム（96%）
7．農産物買い付け機関と加工企業に対しての国家的支援としての優遇クレジット

20）Кондидат экономических наук, Центр экономической конъюнктуры при правительстве РФ

21）М.Козлов, Финансовый кризис и положение сельскохозяйственных товаропроизводителей «Вопросы экономики», 1999 октябрь, стр.105

(83%)，減税，国の主要な創設者や株主としての参加（75%）

ロシア各地の農業生産部門幹部達のアンケートから，ルーブル危機が，ソ連崩壊後に慢性的に苦しい状況にあったロシアの農業企業やフェルメルの生産基盤をさらに痛めつけたことは明らかである。農村失業者増大とバーター取引の増大が，農業にかつて依存していた地域の生活レベルの低下を如実に物語っている。以上の諸問題は農業に限らずロシアの経済の各部門にも見受けられる問題に共通性があると考えられるが，このような問題の存在とルーブル危機は特に農業生産において影響が大きかったのだと言える。このアンケートの結果で分かるように，高い付加価値税，それに起因した農産物需要の低下，生産者に対する優遇措置の欠如，農産物販売においての非効率性，慢性的な農業機械・資材の不足等々の問題が複雑に絡み合って，農業再編後の各生産組織に多大なる影響を与えたのだと考えられる。

III. 結　　論

90年代急進的経済改革下での住民経営は社会階層の弱者，年金生活者，失業者等の生活を支えるために不可欠の存在であったといえる。住民経営の生産主体の中にはダーチャのように余暇目的で提供されるものもあり，実際にロシア人は週末や休暇を楽しく過ごすためにダーチャを利用していることも事実であるが，そこで農業生産を行うものも多く存在している。その意味はやはり「自給のため」が現実であろう。竹田正直，池田均，奥田仁らのサハリンでの調査[22]では「ダーチャ協会構成員の60%が，春から秋までダーチャで過ごし，年間を通じて居住しているものが12名いる」という指摘がある。その調査対象となったダーチャ協会は，ユジノサハリンスクから近い，比較的交通の便のよい立地条件であるということを考えれば，「わざわざ」そこに居住する意味は，それだけ，食糧自給が必要なものとなっているということであろう。サハリンの個人住宅建設地においては農用地の割合が増大している点について指摘したが，このことは表向きには休暇目的で提供されるダーチャにおいても，農業生産の潜在的希望者が多くなってきていることを示していると考えられるのである。

サハリンにおいては庭園集団の登録数も増加してきたが，これもダーチャと同様に庭園地に小屋を建て，いざとなればそこに居住し農業を営み野菜やジャガイモを自給するという都市住民の自前の安全装置といえる。

90年代初頭の急進的経済改革によって，悪化した庶民の生活レベルは特に年金生活者や低所得者，失業者などの社会的弱者の生活において，また国からの政策に大きく依拠していた地域において，より深刻であったと考えられる。極東地域の実質現金収入は伝統的に高い値を示してきた。サハリンもその例にもれない。これは僻地手当てなどの優遇措置によるものであった。表9の数字は対前年比の%であるから，94年時の数字を100とした場合でも2002年のサハリンの値は現金収入で約70%（全国約90%），賃金で約81%（全国約92%），年金で約71%（全国約95%）となっており，どの値をみても全国では9割以上であるのにも関わらず，サハリンでは7割～8割しか達成されていない。しかし，近年になってようやく安定して漸増し始めたばかりである。ロシア平均の数字と比較すれば，サハリンでのこれらの指標の増減については，増加のスピードは遅く，減少のスピードは速いという傾向があることがわかる。

22) 竹田正直編『サハリン州の総合研究No 2』第1部3章，池田均「サハリン州の経済」，第2部1章，奥田仁「サハリン州における小規模・零細経営の発展可能性」，2000年

表9　極東住民の実質現金収入

(対前年比%)
(1実質現金収入，2実質賃金，3実質年金受給額)

	1995年			1996年			1997年			1998年			1999年			2000年			2001年			2002年		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
ロシア全体	84	72	87	101	106	108	106	105	103	84	87	60	88	78	95	113	121	131	110	120	117	110	116	112
サハリン州	74	78	80	89	96	102	95	98	105	80	92	58	92	83	90	113	107	127	113	112	109	119	120	114

出所：ロシア統計年鑑2003，Российский статистический ежегодник, М.: Госкомстат России, 2003, стр.172, 174, 176

注目すべきは98年ルーブル危機の年のサハリンでの年金受給額の減少率であり，前年比58%となっている（表9）。また最低生計費よりも低い所得人口も90年代を通じて一様に数%～10%ほどロシア全土よりも多くなっている[23]。

住民経営は経済情勢の急激な変化のなかでも順調に生産を伸ばしてきてはいるが，かつて集団農場に伝統的に存在した副業経営と同様，通常は農業機械も使わない，主に手作業による原始的生産方式をとっており，まだ本格的な農業生産者であるとは言えない。

ソ連時代の住民経営の主役は宅地付属地であった。現在，この構図には変化が生じていると考えられる。この経営では，かつては集団農場の土地や生産資材を利用できた。IIでみたように，農業地帯であるアニワにおいては，作付面積の減少の傾向が見られる。これは農業企業や，フェルメルの不振に起因していると考えられる。サハリンでの宅地付属地の役割は現在，低下してきている。この傾向は農業企業の発展が見られなければ，今後も続いていくと考えられる。実際，宅地付属地経営が，かつては大きな意味を持っていたと考えられるアニワ地区においては，農業企業の役割の低下とともにその役割も低下している。宅地付属地経営の発展は，地元農業企業やフェルメルの経営状況や，農村住民の生活レベルに大きく影響を受けるはずであるため，ロシア各州において，多様な発展過程をたどっていくものと考えられる。

フェルメル・農業企業には農業機械や資金面での行政的な援助が必要である。フェルメルの経営基盤の脆弱さは，極東において露呈した。先述のように極東やサハリンにおいてはロシアの他の地域と違い，94年には早くもフェルメル登録数が減少に転じたからである。

先述のアンケート調査の結果から，ロシア各地での農業企業やフェルメルの生産活動にルーブル危機は大きな影響を与えたことは明らかである。特に悪化した側面は「農村失業者増大」と「バーター取引の増大」であった。この2つのキーワードは住民経営の役割の増大と結びついている，つまり住民経営がこれらの問題の解決に結びついていると考えられるのである。また，これは農業の各生産主体において経済悪化の時期に，ただでさえ確立していなかった生産基盤がさらに弱められてしまい，それに加えて適切な販売経路も確保出来なくなっていることを示している。このような状況では，現実的に商品化を目指した農業生産を実現することは難しいだろう。

ロシアの農業再生産プロセス確立のために

23）出所：ロシア統計年鑑2003，Российский статистический ежегодник, М.: Госкомстат России 1998, 2003，注：この統計集では99年以降のロシア各州レベルのデータが欠如しており，現時点ではロシア全土の平均値が掲載されている。

は，行政的に管理されてきた農業生産から脱却して，市場関係に立脚した自己管理のもとでの自主的な農業生産が完全に行われるようにならなければならないと言える。ただ現在のところは，農業再編後において，新しい農業の担い手になると期待されていたフェルメルに関して，また農業組織再編後の農業企業において，生産の好ましい成果を現実的に認めることは難しい。価格自由化や，急進的な経済改革に起因するハイパーインフレーションが，ロシア経済に与えた傷跡は大きい。そこへルーブル危機（98年8月）が襲ったのである。厳しい気候や，その地理的な不利性によって，極東やサハリンにおいては経済情勢の浮き沈みが農業に大きな影響を与えたと考えられる。近い将来には，それがより鮮明になるであろう。

ソ連時代にも，国の経済情勢が石油価格の動向に左右されてきたように，当面ロシアは資源依存型の経済発展の方向性を有しているといえる。同様にサハリンにおいては石油・天然ガス産業が経済発展の鍵を握っている。サハリンは将来的に地元経済が発展すればフェルメルの発展の可能性も大きい地区であるとも言える。もともとソ連時代にサハリンで作られていた作物はフェルメルが主に選択しているものと変わらないからである。

将来的には農村・都市住民の生活レベルの向上とともにロシアにおける住民経営の生産の割合は減少していくものであるかもしれない。しかし，現在のロシアで住民経営は，まだフェルメルが担えない役割を担っていることは否めない事実である。フェルメルの問題に関しては企業活動にかかる税金の高さや農業機械不足からくるその生産基盤が弱さ，国民の購買力に影響を受けるという問題のほかにも，フェルメルの中には農業出身でないものが多いということや，フェルメルに提供される土地も必ずしも農業に適した土地が提供されているわけではないといった数々の問題が挙げられる。フェルメルが成立するためには，市場条件に合致した農産物流通が必要であったと言えるだろう。極東フェルメルの中で生き残ってきた経営の多くは，独自の販売ルートを有しているものであると考えられるからだ[24]。自給を主な目的にした住民経営はこれまで見てきたように，経済の混乱のなかでもジャガイモや野菜などの作物について順調に生産を伸ばしている。決して本格的な生産主体ではないにしろ，住民経営によって食料問題の多くが解消されているのは事実である。特に，90年代の度重なる経済危機の時代，自給した作物で社会階層の弱者は生き延びてきたといっても過言ではないだろう。農業企業やフェルメル等の各農業生産主体が安定的に作物の生産と供給ができるようになるまでは，住民経営での自給的生産活動は続けられていくものと考えられる。

【参考文献】

- A. シェインガウス「ロシア極東の土地改革と農業管理の諸問題」『北海道極東研究』，1998
- ジョレス・メドヴェーヂェフ『ソビエト農業1917-1991』，北海道大学図書刊行会，1995，(佐々木洋訳)
- 山村理人『ロシアの土地改革1989－1996年』，多賀出版，1997
- 大沼盛男，佐々木洋，山村理人編著『ロシア極東の農業改革』，御茶の水書房，2000
- サハリン州国家統計委員会『サハリン州の50年』
- 竹田正直編『サハリン州の総合研究No.1』，1999
- 竹田正直編『サハリン州の総合研究No.2』，2000

24) ①竹田正直，池田均，奥田仁らの調査では，花弁栽培や白菜の栽培に特化した経営等が成功を収めている。竹田正直編『サハリン州の総合研究No 2』第1部3章，池田均「サハリン州の経済」，第2部1章，奥田仁「サハリン州における小規模・零細経営の発展可能性」，2000年，②大沼氏を中心とした研究者グループの調査では，独自の販売ルートを有しているフェルメル等が，優良フェルメルの例として挙げられている。）大沼盛男，佐々木洋，山村理人編著『ロシア極東の農業改革』，御茶の水書房，2000，5章2～4節

- М. Лишанский, И. Маслова «Финансы в сельском хозяйстве», Москва, 1999
- 木村明生他『ソ連情報に強くなる』，東洋経済新報社，1991
- S. ブラギンスキー，V. シュビドコ『ソ連経済の歴史的展開はなるか』，講談社現代新書，1990
- ソビエト社会主義共和国連邦政府決議集
- Закон СССР «Об индивидуальной трудовой деятельности», 1986
- Закон РСФСР «О земельной реформе», 1990
- Закон РСФСР «О крестьянском (фермерском) хозяйстве», 1990
- Федеральный закон российской федерации «О личном подсобном хозяйстве», 1998
- Постановление«О реорганизации колхозов и совхозов и порядке приватизации государственных предприятий», 1991
- Постановление N 561-СФ, Закон о ЛПХ, 1998
- Федеральный закон Российской федерации «О садоводческих, огороднических и дачных некомерческих объединениях граждан», 1998
- Закон россиской федерации о оплате за землю от 11.10.91 No.1738-1 с изменениями от 31.12.99
- А. Ященко (ИЭИ ДВО РАН, Хабаровск) Уровень жизни населения, потребительский сектор, 2000
- ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所編『極東地域経済統計便覧』
- 池田均「サハリン州の社会・経済構造」，『北海学園大学経済論集　第 46 巻第 2 号別冊，1998』
- 北海道新聞情報研究所『ロシア極東ニュース』2000 年第 821 号
- 久保庭真彰，田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』，青木書店，1999
- Индикаторы уровня жизни населения Сахалинской области (1995-2000 гг.), Информационно—статистичесий бюллетень, Госкомстат РФ Сахалинский областной комитет государственной статистики, 2001
- Социально—экономический потенциал субъектов федераций, Россиская академия наук далневосточное отделение, институт экономических исследований
- Фермерским хозяйствам 10 лет, Госкомстат РФ, Сахалинской облатной комитет государственной статистики, 2000
- М. Козлов, Финансовый кризис и положение сельскохозяйственных товаропроизводителей, Вопросы экономики, 1999, октябрь
- Т. Угарова, статьи написанные специально для газеты *"Дачница"* http://www.cofe.ru/Garden
- Развитие хозяйств населения1950-1999, Госкомстат РФ, Сахалинской облатной комитет государственной статистики, 2000
- Социально—экономическое положение Сахалинской области, статистический ежегодник, 1999, Госкомстат РФ Сахалинский областной комитет гос. статистики
- Российский статистический ежегодник, М.: Госкомстат России 1998, 2000, 2001, 2002, 2003